

長野市水道事業経営戦略（令和4年度～令和13年度）

令和6年度の進捗状況

令和7年8月

上下水道局総務課

目次

I	経営の基本方針に係る主な取組状況	・・・	2
	1 お客さまへの安全な水道水の供給	・・・	2
	2 災害に強くいつでも安定供給できる施設の整備	・・・	2
	3 健全かつ透明性のある事業運営	・・・	4
	4 お客さま・自然とともにあゆむ水道	・・・	5
	5 持続可能な経営のための財源の確保	・・・	6
II	主な事業実績等	・・・	8
	1 投資について	・・・	8
	（1）老朽管の更新計画	・・・	8
	（2）基幹施設の整備計画	・・・	8
	（3）基幹管路及び重要ルートの耐震化計画	・・・	8
	（4）水運用計画の見直し	・・・	8
	（5）防災・安全対策について	・・・	9
	（6）長寿命化について	・・・	9
	（7）広域化について	・・・	9
	（8）地下水利用の推進について	・・・	10
	2 財源について	・・・	10
	（1）企業債について	・・・	10
	3 現在検討中及び今後検討予定の取組について	・・・	10
	（1）投資以外の経費についての検討状況	・・・	10
III	業務量・財政収支・目標指標の達成状況と分析	・・・	12
IV	まとめ	・・・	15

I 経営の基本方針に係る主な取組状況

【経営戦略 20 ページから】

項目	令和 6 年度 の 取組 状況
1 お客さまへの安全な水道水の供給	【20ページ】
水道水質の向上	令和2年度から、安全な水道水の供給システム構築を目的として策定した「水安全計画」を全ての水源及び浄水場で運用し、毎年レビュー会議を実施しています。今後も十分に計画が機能しているか検証するとともに、必要に応じ見直しを行います。 また、水道法施行規則に基づく水質検査計画を毎年策定し、計画的かつ効率的に水質検査を行うことで、引き続き安全で安心な水道水の供給に努めます。
水源保全の強化	大町ダム及び裾花川流域ダムからの表流水の取水については、河川管理者や電気事業者などと、ダムの運用状況や運転に関する情報の共有化を図っています。 有機フッ素化合物が検出された川合新田水源については、国が定めた（暫定）目標値50ng/Lに対し、2年以上にわたり10ng/L以下の安心・安全な水道水を皆さまにお届けしています。 また、令和5年度から、将来に向けた安全性を担保した効果的な取水方法等を検討するため「長野市川合新田水源の取水方法等検討専門家会議」を設置し、令和7年2月19日に開催された第5回目の専門家会議において、調査結果の評価や今後の対応方針について意見がまとめられ、市長に意見書が提出されました。 地質や環境など専門家からの意見をもとに、有機フッ素化合物の継続監視の実施と積極的な情報公開を行っていくとともに、計画的に対応を進め、引き続き、市民に安全・安心な水道水を供給できるよう、努めます。
2 災害に強くいつでも安定供給できる施設の整備	【21ページ】
効果的・効率的な施設の更新（老朽管更新事業など）	令和6年度は4,508mの老朽管を更新しました。老朽管の更新に当たっては、水道施設整備計画に基づき、将来の給水量の減少を踏まえてダウンサイジングすることとしており、令和6年度の三輪地区における老朽管の更新では、既存管の口径200mmを150mmや100mmで更新を実施しました。 また、基幹管路については、災害時等でも継続して送水が可能となる送配水システム（2系統化）の構築を図ってお

項目	令和6年度の取組状況								
	り、令和6年度は居町地区で管口径500mmの連絡管の更新を実施しました。 なお、基幹管路と配水支管を合わせて年間約22億円の事業費で計画的に更新を実施しています。								
災害に強い水道の整備	大きな地震などの災害への備えとして、管路の耐震化整備に併せて広域避難場所や都市公園などに災害時応急給水施設(地下式給水栓)の整備を進めており、令和6年度は、若穂綿内地区の高野公園ほか4ヵ所に設置しました。 なお、浄水場などの主要施設の耐水化については令和5年度に終了しています。								
災害時における対応の強化	公益社団法人日本水道協会中部地方支部では、地震等の大規模災害が発生した際、被災した都市が速やかに給水能力を回復できるように、中部地方に属する県支部間における円滑な相互応援活動を目的とした、「災害時相互応援に関する協定」を締結しています。 有事の際、この相互応援を円滑に実施するため、毎年、日本水道協会中部地方支部と近隣3県が合同で応援要請等情報伝達訓練及び応急給水・応急復旧活動訓練を実施していますが、令和6年度(富山県高岡市開催)は、能登半島地震の影響により中止となりました。 令和6年11月には、局独自訓練として、災害等により被災した水道施設の速やかな復旧活動を目的とする配水池への補水活動訓練を実施しました。 災害に備えて給水車の増車や給水袋等の資機材の整備にも努めており、令和6年度は、小型給水タンク及び給水袋2,000袋の追加配備をしました。 「令和6年能登半島豪雨」の発災に伴い、石川県の自治体に向けて、応急給水活動を行うとともに、本市は日本水道協会の長野県支部長都市でもあることから、県内の各事業体の応援調整を行いました。 ■能登半島豪雨 活動実績(長野県全体) ①応急給水活動 <table><tr><th>応援期間</th><th>応援先</th><th>給水車 台数(台)</th><th>応援 人数(人)</th></tr><tr><td>R6.9.30 ～R6.10.6</td><td>輪島市 (長野市実績)</td><td>3 (1)</td><td>11 (4)</td></tr></table>	応援期間	応援先	給水車 台数(台)	応援 人数(人)	R6.9.30 ～R6.10.6	輪島市 (長野市実績)	3 (1)	11 (4)
応援期間	応援先	給水車 台数(台)	応援 人数(人)						
R6.9.30 ～R6.10.6	輪島市 (長野市実績)	3 (1)	11 (4)						

項目	令和6年度の取組状況
3 健全かつ透明性のある事業運営	【22ページ】
適正な料金による健全な水道経営	口座振替による納入促進（口座振替WEB申込サービス、ながの電子申請サービスの推進）とともに、コンビニ収納やスマートフォンを利用したバーコード決済（電子決済）にも対応し、多様な納付手段を設けることで収納率の向上を図っています。令和6年度は収納率が91.96%と、前年度比較で0.25ポイント向上しました。 また、有収率向上の取組として、効率的に漏水箇所を特定するため、令和4年度から人工衛星で撮影された衛星画像データをAI解析し、漏水可能性区域を絞り込む方法（スクリーニング）を取り入れた調査を実施しています。 令和6年度には、141箇所の漏水を発見、修繕を行いました。この調査方法は、調査期間が短縮されるとともに、従来手法より漏水箇所を発見するための費用が安価になるため、令和7年度も引き続き人工衛星画像データを活用した漏水調査を実施します。
維持管理の効率化と水道技術の継承	水道事業の維持管理に必要な技術力の向上と技術の継承を目的に、局職員と長野市水道工事協同組合の組合員、近隣水道事業体の職員を対象とする講習会を以下のとおり実施しました。 ●令和6年度第1回長野市上下水道局水道資材研修会 主 催：長野市（共催 松本市、長野県下水道公社） 参加者：長野市上下水道局、近隣水道事業体 実施日：5月15日（水）、16日（木） 会 場：犀川浄水場会議室 参加者：27名（5/15）、24名（5/16） 内 容：（1日目）ダクタイル鉄管技術説明、水道用バルブ技術講習、水道用鉄蓋類の調整部施工の重要性 （2日目）配水用ポリエチレン管技術講習、不断水工法説明 ●仕切弁操作、防災対応共同研修会 主 催：長野市、長野市水道工事協同組合 参加者：長野市上下水道局、長野市水道工事協同組合 実施日：10月4日（金）

項目	令和6年度の取組状況
	会 場：東部浄化センター 参加者：30名 内 容：仕切弁操作方法、水道管DX化について、ポリエチレン管用不断水バルブについて、アスコンライトについて

4 お客さま・自然とともにあゆむ水道

【22～23ページ】

お客様に水道事業に対する理解を深めていただくため、局広報紙「ながの水だより」と子ども向けパンフレット「水の大冒険」などを発行しました。

・局広報紙「ながの水だより」の発行(2月号)

内容：災害への備えについて、局の業務について等

配布方法:検針時に各戸へ配布

[illegible]

①長野市内の公園で「エドモモ」の桜と旧国道
②桜、旧国道沿道

令和7年度から令和10年度まで 水道料金を「据え置き」します

水道料金のついて、毎年度
料金で「据え置き」した上で、
上下水道事業経営協議会
からの審議を踏まえ、料金
を据え置きすることとした。

長野市水道局と上下水道局

**注目の
情報**

毎年度の料金見直しを要する上、今後、設
置される生活料金の決定への料金見直しはあるの
か、令和7年度から令和10年度までの料金見直し期間
は15年分を1年単位で、毎年度の収入増減に応じての
か、約10年分を見直し、両者の両面を踏まえた上で料
金決定の自治体も考慮。本年度料金見直しは1年分
であるが据え置き。

料金はスマホ決済で払えます

お客様の利便性向上のため、e-PAYが
お支払い、スマホ決済の支払いに同意す
ることになりました。
お支払いに賛同したお客様の、口座振替等が有
用です。

e-PAY
で決済
できます！

お客様サービスの充実

- ・子ども用パンフレット「水の大冒険」の発行
市内の小学4年生などに配付(4,300部)

・給水車のペーパークラフトの配布
浄水場見学などに合わせて配布

- ・犀川浄水場施設見学の受け入れ
見学者：市内小学校34校(1,778人)
用水組合等4団体(52人)

・水道施設見学バスツアーの開催(9人)

項目	令和6年度の取組状況
	実施日：6月1日（土） ・自由研究お助け教室の開催（113人） 実施日：7月13日（土） そのほか、SNSを活用して水道管凍結などについての注意喚起やイベント情報に加え、局内業務についての紹介などを積極的に発信し、情報提供の充実を図りました。
環境対策の実施	犀川浄水場において、管理棟のLED化94箇所、往生地浄水場、浅野配水池において外灯のLED化12箇所を実施し、年間で約7tのCO2削減を見込んでいます。 また、浄水過程で発生する浄水発生土を園芸改良土や建設改良土として有効利用することで、60%の浄水発生土を有効活用しています。 令和6年度の取組として、川合新田水源配水池上部にパネル容量58kWの太陽光発電設備を設置し、年間で約33tのCO2削減を見込んでいます。
5 持続可能な経営のための財源の確保 【23ページ】	
料金水準と料金制度の検討	令和6年度の料金見直しでは、将来を見据え、段階的な水道料金の改定の必要性はあるものの、今回の料金算定期間（令和7年度から令和10年度）においては現行の料金体系を維持しても十分な利益を確保でき、将来の大幅な値上げにはつながらないことが見込まれ、現下の物価高騰等による利用者への負担を考慮し、令和7年度から令和10年度までの4年間、水道料金を据え置きすることとしました。 将来にわたり安全で安心な水を供給するため、中長期的な視点から水需要の推移を分析するとともに、中核市・県内他都市の料金水準、改定動向等の情報収集を行い、最適な料金水準と料金制度について検討しています。  答申の様子 左：廣瀬会長 右：上平上下水道事業管理者

項目	令和 6 年度の取組状況
企業債の計画的な借入れ	令和6年度は、建設改良費約38億6,560万円に対して、企業債を12億1,210万円借りました。繰越工事の増加等により、前年度と比較して借入額は4億4,990万円上回りましたが、給水人口一人当たりの企業債残高が概ね10万円となるよう借入の抑制を図っています。

Ⅱ. 主な事業実績等

【経営戦略 24 ページから】

経営戦略の内容	令和6年度の事業実績等
1 投資について	
(1) 老朽管の更新計画 【24～25ページ】	
更新事業費を平準化して実施	老朽管更新実績 合計延長4,508m ・川合新田地区配水管布設替工事 ・松代町柴地区外配水管布設替工事 ほか
(2) 基幹施設の整備計画 【25ページ】	
夏目ヶ原浄水場の廃止に向けた送水管更生工事	基幹管路(送水管)の更新 合計延長2,887m ・犀川-夏目送水管更新基本設計業務委託 (令和6年度完了)
若槻東条地区にポンプ場を新設	水道施設整備計画に基づき、夏目ヶ原浄水場から蚊里田配水池に送水するため、新たに若槻ポンプ場を建設する。 ・(仮称)若槻東条ポンプ場詳細設計業務委託 (令和6年度完了)
既存の基幹となる浄水場や配水池を結ぶ基幹管路の更新	基幹管路更新実績 合計延長 618m
(3) 基幹管路及び重要ルートの耐震化計画 【26ページ】	
浄水場から主要配水池を結ぶ老朽化した送水管などの基幹管路や、災害時拠点となる重要給水施設(病院、官公庁等)と主要配水池を結ぶ重要ルートの管路の耐震化の実施	【基幹管路の耐震化】 合計延長2,773m ・夏目-蚊里田送水管布設徳間工区工事 【重要ルートの耐震化】 ・令和4年度に完了済
(4) 水運用計画の見直し 【26～27ページ】	
松代・若穂地区の水運用計画の見直し 【松代地区】 ・新東寺尾配水池築造 ・送水・排水管布設	【松代地区】 ・新東寺尾配水池場内整備工事 (令和6年10月 竣工、11月 供用開始)

経営戦略の内容	令和6年度の事業実績等
(5) 防災・安全対策について 【27ページ】	
配水池・浄水場の耐震化の実施	震災時にも給水が行えるよう配水池の耐震化を実施 ・夏目ヶ原浄水場5号配水池耐震補強工事 (令和7年1月竣工、2月供用開始) ・往生地浄水場北配水池耐震補強設計業務委託 (令和6年度完了) ・蚊里田高区配水池詳細設計業務委託 (令和6年度完了)
(6) 長寿命化について 【27ページ】	
施設やポンプなどの設備については、定期的に点検やオーバーホールを実施し、長寿命化を図る	【定期的な保守点検の実施】 ・犀川浄水場中央監視制御設備保守点検委託 ・犀川浄水場ろ過池アンスラサイト補充業務委託 【ポンプのオーバーホールを実施】 ・犀川浄水場松ヶ丘2号送水ポンプオーバーホール工事 ・川合新田水源非常用自家発電設備蓄電池交換工事
(7) 広域化について 【28ページ】	
「上田長野地域水道事業広域化研究会」による、上田長野地域における広域化の方向性の検討	研究会の検討結果について、市民アンケート結果や議会からの意見等を踏まえ一定の理解が図られたと判断し、令和6年4月に「上田長野地域水道事業広域化協議会」(構成員 長野市長、上田市長、千曲市長、坂城町長、長野県企業局管理者)を設立しました。 協議会では、事業統合により広域化した場合の「施設整備計画」、「財政シミュレーション」、「基本計画」を作成し、各市町で基本計画(素案)の住民意見等募集(パブリックコメント)、市民説明会(長野市、上田市)を実施しました。 いただいた市民意見を素案に反映させ、協議会において基本計画の合意を目指し、更なる協議検討を進めます。

経営戦略の内容	令和6年度の事業実績等
(8) 地下水利用の推進について【28ページ】	
浄水場・水源の設備更新 ・犀川浄水場9・10号井戸ケーシング更生工事 ・犀川浄水場9・10号取水ポンプ更新	地下水利用を推進するため、犀川浄水場の井戸ケーシングの更新を実施 ・犀川浄水場9・10号井戸ケーシング更生工事（R5～R7年度） ・犀川浄水場9・10号井戸取水ポンプ更新工事（R5～R7年度）
2 財源について	
(1) 企業債について【30ページ】	
将来の企業債残高の抑制を図る	給水人口一人当たりの企業債残高が概ね10万円となるよう借入額を抑制 【企業債残高の推移(単位:百万円)】 R4:30,437 R5:29,454 R6:28,895
3 現在検討中及び今後検討予定の取組について	
(1) 投資以外の経費についての検討状況	
① 犀川・夏目ヶ原浄水場等運転管理業務委託【32ページ】	
委託業務範囲の更なる拡大について検討	令和6年度からの第6期犀川・夏目ヶ原浄水場等運転管理業務委託では、従来、個々で委託をしていた計装設備点検などの精密点検業務や空調設備保守点検などの付帯的業務などを追加し、委託範囲を拡大することで、事務業務の効率化、予算の平準化及び受注者の創意工夫による業務効率の向上を図りました。
② OB職員の採用等に関する取組【32ページ】	
退職技術者等の再任用	令和6年度は定年退職者等3名を再任用しました。当該職員は長年の経験で培われてきた専門的な技術を活かすとともに、担当業務の中で後輩職員に対し技術の継承を図るよう心掛けました。 また、後輩職員は定年退職者等の持つ技術の早期定着を図るよう心掛けました。

経営戦略の内容	令和6年度の事業実績等
③ インフラ・みらい検討会における取組	【32ページ】
水道事業部会による調査・研究	水道事業部会では、デジタル技術活用の観点から「AIを活用した給水工事申請の審査」について、先進地である兵庫県神戸市への視察を行いました。神戸市のシステムは、申請書式等、本市とは異なる部分もあることから、全て取り入れることは難しいですが、今後、神戸市の受付から検査までのシステムを参考に、新しい長野方式の検討を進めるきっかけとなりました。 併せて、令和8年度から新たな水道GISシステムに切り替わることを踏まえ、導入予定の新システムを既に利用している大阪府豊中市への視察も行いました。新システムについて、操作方法は異なりますが、機能的な部分は既存のシステムを概ね網羅できることが確認でき、今後導入を進める上での参考となりました。

Ⅲ. 業務量・財政収支・目標指標の達成状況と分析

1 業務量

項 目	R 4		R 5		R 6	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
給水人口 (人)	266, 231	263, 563	264, 687	261, 167	263, 144	259, 125
年間総給水量 (m³)	32, 575, 520	32, 986, 969	32, 206, 140	32, 677, 196	31, 842, 600	32, 890, 166
年間総有収水量 (m³)	28, 314, 510	28, 149, 496	28, 132, 010	27, 928, 746	27, 951, 335	28, 074, 334
有収率	86. 92%	85. 34%	87. 35%	85. 47%	87. 78%	85. 36%

2 財政収支

(単位：百万円)

項 目	R 4		R 5		R 6	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収益的收入	6, 865	6, 838	6, 745	6, 762	6, 687	6, 745
料金収入	6, 039	6, 006	6, 002	5, 991	5, 978	6, 052
収益の支出	5, 734	5, 616	5, 929	5, 671	5, 708	5, 671
経常損益	1, 131	1, 222	816	1, 066	979	1, 074
特別損益	0	0	0	25	0	0
当年度純利益	1, 131	1, 222	816	1, 091	979	1, 074
資本的收入	1, 932	1, 913	1, 873	1, 123	1, 697	1, 698
資本の支出	6, 192	6, 341	5, 867	4, 330	6, 037	5, 637
建設改良費	4, 452	4, 601	4, 122	2, 585	4, 249	3, 866
資本の収支差引額	△ 4, 260	△ 4, 428	△ 3, 994	△ 3, 207	△ 4, 340	△ 3, 939
補填財源残高	10, 363	10, 983	10, 270	11, 519	9, 545	11, 297
企業債残高	31, 517	30, 437	31, 009	29, 454	30, 496	28, 895
一般会計繰入金	665	489	625	370	376	476

3 目標指標の達成状況【経営戦略 24、29 ページ】

下段の（）は前年度比

指 標 名	R 4	R 5	R 6	目 標	
				【R 8】	【R13】
有収率	85.34%	85.47% (0.13↑)	85.36% (0.11↓)	90%	90%
管路経年化率	27.44%	30.23% (2.79↑)	32.58% (2.35↑)	31% 【抑制目標】	29% 【抑制目標】
基幹管路耐震化率	43.76%	43.99% (0.23↑)	44.46% (0.47↑)	46%	48%
配水池耐震施設率	36.13%	40.26% (4.13↑)	47.10% (6.84↑)	59%	76%
経常収支比率	121.76%	118.79% (2.97↓)	118.95% (0.16↑)	124%以上【毎年】	
料金回収率	116.96%	115.10% (1.86↓)	116.04% (0.94↑)	117%以上【毎年】	
[供給単価(円/㎡)]	[213.36]	[214.53]	[215.57]		
[給水原価(円/㎡)]	[182.43]	[186.38]	[185.77]		

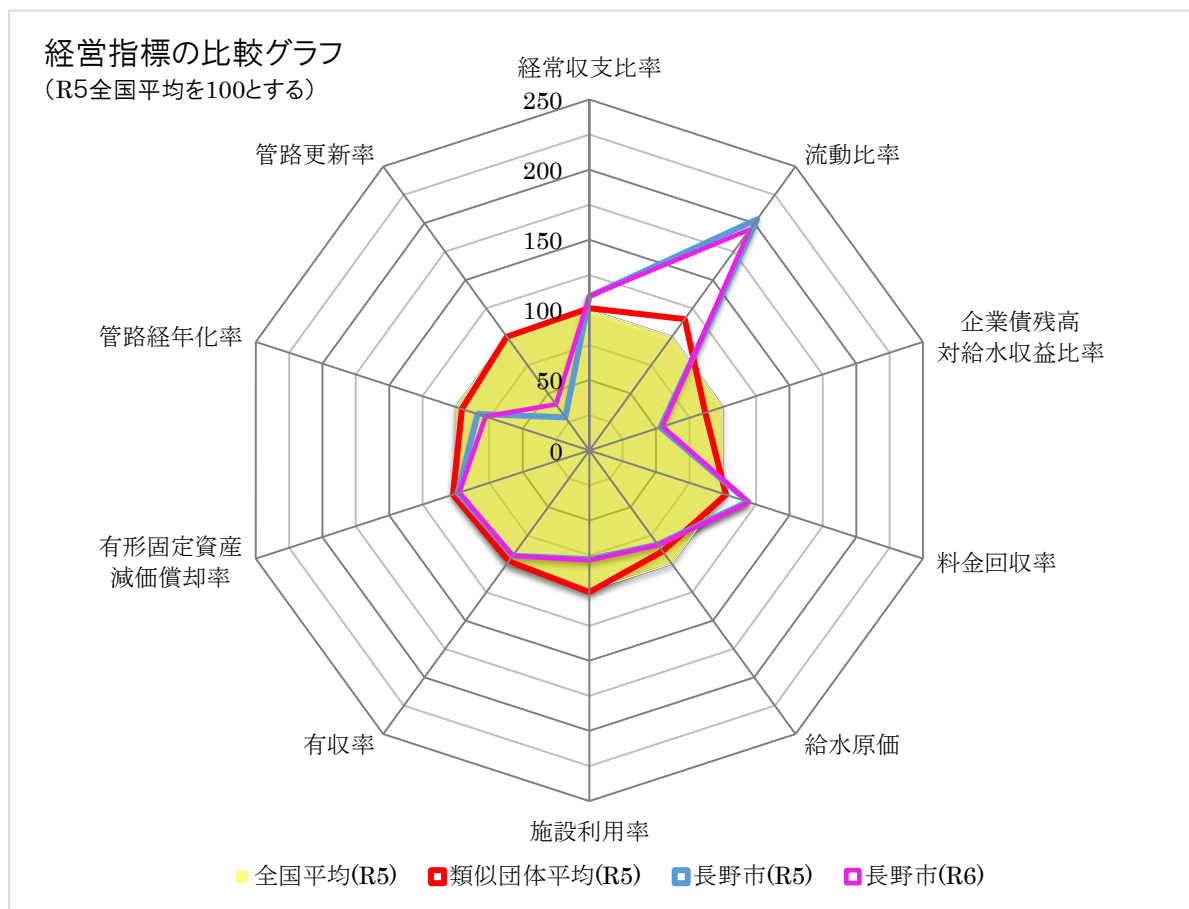
有収率は前年度と同水準の 85.36%となりました。引き続き、優先順位をつけた管路の更新や人工衛星画像データに基づく漏水調査を進めることなどにより、有収率の向上を図っていきます。

令和6年度は、老朽管の更新を4,508m実施しましたが、59,589mの管路が耐用年数を超過したため、管路経年化率は前年度から2.35ポイント上昇し32.58%となりました。基幹管路耐震化率は、2,773mの基幹管路が耐震化されたため、前年度から0.47ポイント上昇し44.46%となりました。今後も計画的に管路の更新を実施していきます。

経常収支比率については、工事負担金の減少や旧簡易水道事業の元利償還金の減少に伴う一般会計繰入金の減少により、前年度と比較して収益は減少したものの、営業費用のうち原水費の大幅な減少等により、前年度と同水準の118.95%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている状況です。

料金回収率は116.04%と、前年度と比較して0.94ポイント増加し、引き続き、給水に係る費用は給水収益で十分に賄えている状況です。

4 指標等の分析【経営戦略15～19ページ】



項 目	全国平均 (R5)	類似団体 平均(R5)	長野市 R5	長野市 R6
経常収支比率【目標設定指標】	108.28%	109.67%	118.79%	118.95%
流動比率	250.50%	289.44%	509.53%	487.16%
企業債残高対給水収益比率	261.66%	301.23%	491.61%	477.46%
料金回収率【目標設定指標】	97.01%	99.30%	115.10%	116.04%
給水原価 (円/㎡)	154.81 円	174.22 円	186.38 円	185.77 円
施設利用率	60.36%	61.01%	46.86%	47.30%
有収率【目標設定指標】	91.90%	89.73%	85.47%	85.36%
有形固定資産減価償却率	53.04%	51.94%	53.73%	54.48%
管路経年化率【目標設定指標】	25.33%	26.52%	30.23%	32.58%
管路更新率	0.61%	0.61%	0.18%	0.25%

流動比率は、前年度と比較し22.37ポイント減少し487.16%となりました。

また、企業債残高対給水収益比率は、前年度と比較して14.15ポイント減少(改善)し477.46%となりました。

以上の二つの指標は、類似団体平均よりも高い状況が続いています。これは、現金預金残高及び企業債残高が、類似団体平均より高いことが指標に表れています。

このため、令和6年度の企業債借入れから現金預金残高及び企業債残高を減少させるよう、借入額を調整しています。

従って、今後数年間は2つの指標について類似団体平均に近づく傾向が続くと見込んでいます。

前述のとおり、料金回収率は前年度と比較して上昇しており、全国平均や類似団体平均と比べても高い水準となっており、良好な状態です。

有形固定資産減価償却率は、令和5年度より0.75ポイント上昇し54.48%となりました。また、管路経年化率は、前年度より2.35ポイント上昇し32.58%となるなど、施設や管路の老朽化が進んでいる状況といえます。

管路更新率は、前年度より0.07ポイント上昇し0.25%となり、全国平均と比べても低い数値となっております。これは、更新に多くの費用を要する口径が大きい基幹管路の更新を進めていることから、更新管路の延伸につながらないことによるものです。

将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

IV. まとめ

令和6年度は、有収水量、水道料金収入ともに前年度を上回りました。これは人口減少により一般家事用が減少した一方で、大口事業者等業務用の水量が増加したことが主な要因です。

支出については、人件費が約1億 300 万円(14.3%)の増加、委託料が約 4,600 万円(5.0%)の増加、動力費が約 3,600 万円(11.4%)の増加となりました。

一方で、企業債残高の減少に伴い、支払利息が約 2,300 万円(6.1%)の減となりました。経常収支比率、料金回収率ともに100%を超えていることから、経営状況は健全な状態です。

今後も、人口減少に伴い水道料金収入は更に減少し、経営環境は厳しさを増していくと見込まれますが、将来にわたって安定した水の供給ができるよう、長野市水道施設整備計画に基づき基幹管路の更新や耐震化を進めるとともに、より一層の経営効率化と経費削減を図りながら健全経営の維持に努めていきます。

経営指標の概要

・ 経常収支比率

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%以上であると、単年度の収支が黒字であることを示しており、収入が高くなるほど数値も高くなるため、数値が高いほうが良い状態といえます。

・ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。数値が高いほど、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等の資産が多いということになります。100%を下回ると、1年以内に支払わなければならない負債に対する支払い能力が不足しているということになります。

・ 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する、企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示しています。明確な数値基準はありませんが、経年による状況の変化や他団体との比較など相対的に自市の置かれた状況を把握することができます。

・ 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示した指標です。100%を超えている場合、給水に係る費用を収益で賄えているということになります。

・ 給水原価

有収水量1m³あたりにどれだけ費用が掛っているかを表す指標です。この数値が高いほど水を作るのにたくさんの費用が掛っているということになります。

・ 施設利用率

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。この数値が高いほど、施設に負荷がかかっている状況であり、低ければ遊休状態の施設があるということになりますが、明確な数値基準はありません。

・ 有収率

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。100%に近ければ近いほど施設の稼働が収益に反映されている状況です。

・ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを表す指標です。数値が高いほど資産の老朽化が進んでいると考えられます。

・ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の管路総延長に対する割合を表す指標で、管路の老朽化を示しています。

・ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の管路総延長に対する割合を表しています。